

様式第1号(第5条関係)

開発行為指導要綱に基づく 開発行為 協議書
 建築行為

平成 年 月 日

都留市長 殿

事業者
 〒 ー 住所
 TEL 氏名 印

開発の目的						名称		
位置	都留市					用途地域		
	宅地	農地	山林	その他	計	設計の方針		
開発区域の面積 (㎡)								
監督者氏名				工事期間	許可後から 年 月 日まで			
設計者 住所 氏名				工事住所 施工者氏名				

※ 設計の方針欄には、設計にあたって特に留意したことを記入してください。

開 発 行 為 計 画	建築物の用途				地上高	m 階		
	建築物の面積	建築面積		㎡	延床面積		㎡	
	仕 上 げ 及 び 色 彩	屋根		外壁				
	予定戸数・人口及び人口密度	戸		人 人/ha				
	給 水 施 設	ア 公益水道 イ 地域水道 ウ 井戸 エ その他						
	消 防 水 利 施 設	ア 消火栓 ケ所 イ 消火栓ボックス 個 ウ 防火水槽 t 基						
	し 尿 等 処 理	ア 合併浄化槽(集中・各戸) イ 単独浄化槽 ウ 三次処理 エ 汲み取り						
	区 分	面積(㎡)	比較(%)	備 考	公 益 施 設	名称・敷地面積・整備計画等		
公 共 用 地	道 路							
	水 路							
	公 園 ・ 緑 地							
	小 計							
開 発 目 的 用 地	開				その他参考となる事項			
	発							
	目							
	的							
	用 地	小 計						

開発行為変更協議書

年 月 日

都留市長 殿

事業者

住所

氏名

印

平成 年 月 日付け、第 号にて同意のありました開発行為について、
次のとおり変更したいので協議します。

変更事項	変更前	変更後	変更理由

(注)変更事項に係る図面等を添付すること。

開発行為廃止届

年 月 日

都留市長 殿

事業者
住 所
氏 名 印

平成 年 月 日付け、 第 号にて同意のありました開発行為について、
次のとおり廃止したいので届け出ます。

1. 名称

2. 位置

3. 申請年月日

4. 廃止理由

5. 廃止後の処理

様式第4号(第14条関係)

		開 発 協 議 濟	
協議年月日番号		年 月 日 号	
開発行為 事業者	住 所	TEL	
	氏名・名称		
工 事	住 所	TEL	
	氏名・名称		
施 工 者	現場管理者		
開発区域の名称・地番			
工 事 期 間		年 月 日 ~ 年 月 日	
協 議 機 関		都 留 市	

60cm
以上

90cm以上

※ 材質は耐水ベニア板とし表面は白地とする。

工 事 着 手 届

年 月 日

都留市長

殿

事業者

住 所

氏 名

印

平成 年 月 日付け、第 号をもって同意を受けました下記事業の開発
行為に本日着手致しましたのでお届けします。

記

開発区域の名称

場 所 都留市

完成予定年月日

請負者(住所)

(氏名)

(電話)

監督者(氏名)

工 事 完 了 届

年 月 日

都留市長 殿

事業者
住 所
氏 名 印

都留市開発行為指導要綱第15条第1項の規定により開発行為に関する工事(協議済番号 年 月 日 第 号)が下記のとおり完了しましたから検査をお願いします。

添付書類

- 1 工事工程写真
- 2 竣工写真及び竣工
- 3 そ の 他

記

- 1 工事完了年月日
- 2 工事を完了した開発
区域の名称・番号

※受付番号	年 月 日 第 号
※検査年月日	年 月 日
※検査結果	
※検査済証番号	年 月 日 第 号

備考 ※印のある欄は記入しないこと。

検 査 済 証

都基収第 年 月 日
年 月 日

殿

都留市長

印

次の工事は、 年 月 日検査の結果、都留市開発行為指導要綱第6条の規定による、設計基準に適合していることを認める。

1 協 議 番 号 年 月 日 第 号

2 開発区域の名称・地番

3 事業主の住所及び氏名

事前説明報告書		年 月 日
都留市長	殿	
	事業者	印
	設計者	印
	任 氏 名 在 任 氏 名	
都留市開発行為指導要綱第30条第2項の規定により、次のとおり報告します。		

施工区間	都留市				
事前説明の方法	戸別説明	説明対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。		
		説明を行った近隣住民の氏名住所等	氏 名	住 所	説明年月日
	説明の開催	備 考			
		日 時			
	説明の開催	説明対象の区域	※地図等で示したものを添付してください。		
		近隣住民の出席者	人	※出席者の住所氏名リストを添付してください。	
		備 考			

説明内容	
------	--

説明意見	地 元	1 反対者なし	2 了解者
	意 見	3 反対者	4 不明者
結果	反対の理由	1 日照障害	2 電波障害
		3 排水	4 工事公害
	由	5 その他	
		反対者に対したった措置	

誓 約 書

年 月 日

都留市長

殿

事 業 者 住所
氏名

印

設 計 者 住所
氏名

印

工事施工者 住所
氏名

印

都留市 における開発行為については
近隣住民等と問題を生じないように十分注意をはらって施工いたしますが、万一問題を
生じたときは誠意をもって交渉にあたり、自己の責任において解決します。

年 月 日

事業者

所在地(住所)

社 名

代表者(氏名)

殿

意見者

自治会長(住所)

(氏名)

印

開 発 行 為 の 施 行 意 見 書

貴殿が施工する開発行為に関し説明を受けましたが、それに対する意見を下記のとおり
申し述べます。

記

- 1 開 発 行 為 の 概 要
- 2 日 照 及 び 電 波 障 害 等
- 3 工 事 中 に お け る 騒 音 及 び 振 動 等
- 4 その他影響を及ぼすおそれのある事

同意書

都留市開発指導要綱に基づき、

開発

したいので、同意をお願い致します。

年 月 日

事業施工者 住 所

氏 名

印

隣 地 所 在 及 び 役 職 名	番 地	住 所	氏 名	印

開発行為指導要綱に基づく開発行為・建築行為協議添付図書

書類綴り込み順及び書類・図面の名称	様式及び縮尺	開発行為	建築行為	注 意 事 項	明 示 す べ き 事 項	チェック
(1) 協議書	様式1号	○	○		印鑑は実印、原則全ての事項を記入	
(2) 開発事業者の印鑑証明書		○	○		事業に伴う他法令申請書に添付するものの写しでも可	
(3) 開発事業者の登記事項証明書(法人の場合)		○	○		事業に伴う他法令申請書に添付するものの写しでも可	
(4) 納税証明書		△	△		申請者の市税	
(5) 開発区域の案内図	住宅地図等	○	○		赤枠により区域の明示、既設ゴミステーション・消火栓の明示	
(6) 開発区域図	1/2,500	○	○	都市計画基本図	赤枠により区域の明示、開発区域周辺の道路・河川・水路等公共施設及び地形が判別できるもの	
(7) 公図の写し	1/500又は1/600	○	○	法務局保管の写し	開発区域周辺も写し赤枠により区域の明示、開発区域及び隣接地には所有者住所・氏名・地目・面積を記入、赤線青線着色	
(8) 開発区域に含まれる土地の登記事項証明書		○	○		事業に伴う他法令申請書に添付するものの写しでも可	
(9) 委任状	様式自由	△	△	申請事務を委任する場合	委任者・委任内容を明示、印鑑は実印	
(10) 事業計画書	様式自由	△	△	工場等の場合	業務の概略がわかるもの、排水・ゴミ処理等について明示	
(11) 資金計画書	県開発省令様式第三	○	○		収支計画、数年次に渡る場合は年度別資金計画	
(12) 開発区域内権利者一覧表	様式自由	△	△	申請者以外の土地又は工作物の所有者、仮登記者及び抵当権者	土地の地番・地目・面積・所有者住所・氏名・同意の有無等を記載(開発事業者と土地所有者が同一で他の権利が設定されていない場合に限り不要)	
(13) 開発区域内権利者同意	要綱添付同意書	△	△	申請者以外の土地又は工作物の所有者、仮登記者及び抵当権者	印鑑は実印、印鑑証明書添付(開発事業者と土地所有者が同一で他の権利が設定されていない場合に限り不要)	
(14) 開発区域隣接者一覧表	様式自由	○	○		土地の地番・地目・面積・所有者住所・氏名・同意の有無等を記載	
(15) 開発区域隣接者の同意	要綱添付同意書	○	○		印鑑は認め印	
(16) 開発行為の施工意見書	様式9号	○	○	自治会長		
(17) 事前説明報告書	様式7号	△	△	説明が必要な場合		
(18) 放流先水路等の利害関係者の同意・承諾	様式自由	△	△			
(19) 誓約書	様式8号	○	○		印鑑は実印	
(20) 申請者の資力及び信用に関する申告書	県開発細則第1号様式	△	×		預金残高証明書、融資証明書添付	
(21) 工事施工者の能力に関する申告書	県開発細則第2号様式	△	×		法人の登記事項証明書、納税証明書(事業税及び県民税)添付	
(22) 開発区域土地丈量図	1/500以上	○	△		赤枠により区域の明示、面積計算表 不要となる場合が多いので要協議(特に開発行為のみの場合)	
(23) 土地現況実測図	1/500以上	○	△	丈量図の併用可	地形(1mの標高差を示す等高線によるもの)、開発区域周辺の道路・河川・水路等表示、赤枠により区画の明示 区画形質の変更を伴わない建築行為のみの場合は不要	
(24) 土地利用計画図	1/500以上	○	○	建設省標準モデルに準じ着色	道路・排水施設等公共施設の位置・形状、予定建築物・公益的施設(ゴミステーション・消火栓等)の位置、宅地の面積等 区画形質の変更を伴わない建築行為のみの場合は建築確認添付図面の使用可(以下給排水図も同様)	

書類綴り込み順及び書類・図面の名称	様式及び縮尺	開発行為	建築行為	注 意 事 項	明 示 す べ き 事 項	チェック
(25) 造 成 計 画 平 面 図	1/500以上	△	△	建設省標準もでるに準じ着色	がけ又は擁壁の位置・高さ、切土(黄)・盛土(赤)部分の色分け、道路の位置・高さ、宅地の地盤高・面積等	
(26) 造 成 計 画 断 面 図	1/500以上	△	△	建設省標準もでるに準じ着色	切土(黄)又は盛土(赤)をする前後の地盤高、擁壁・がけの位置等	
(27) 排 水 計 画 平 面 図	1/500以上	○	○	土地利用計画図への記入可	排水施設の位置・種類・勾配・水の流れの方向、雨水ます・汚水ます・汚水ますの位置、流末排水路の位置等	
(28) 給 水 計 画 平 面 図	1/500以上	○	○	土地利用計画図への記入可	給水施設の位置・形状・取水方法等、区域外接続管径明示	
(29) 消 防 水 利 図	1/500以上	△	△	土地利用計画図への記入可	消火栓の位置、防火水槽の容積・位置等	
(30) が け の 断 面 図	1/50以上	△	△	がけがある場合	がけの高さ・勾配・土質、切土又は盛土をする前の地盤面及びがけ面の保護方法等	
(31) 擁 壁 の 断 面 図	1/50以上	△	△	擁壁がある場合	擁壁の寸法・勾配・材料、擁壁を設置する前後の地盤面等	
(32) 道 路 縦 横 断 面 図	1/100以上	△	×	帰属する道路がある場合		
(33) 道 路 構 造 図	1/50以上	△	×	帰属する道路がある場合	標準構造図、構造物詳細図等	
(34) その他造成に必要な構造物の構造図	1/500以上	△	△		水路、境界壁等	
(35) 流 量 計 算 書		△	△			
(36) 土 量 立 積 計 算 書		△	△			
(37) 擁 壁 の 安 定 計 算 書		△	△	建設省標準構造以外		
(38) 建 築 物 平 面 図	1/200以上	△	○			
(39) 建 築 物 立 面 図	1/200以上	△	○			
(40) 建 築 物 断 面 図	1/200以上	△	△			
(41) 工 場 調 査 書		×	△	工場建築の場合のみ	建築確認申請添付の写し	
(42) 使用浄化槽認定シートの写し		×	○		人槽計算	
(43) その他市長が特に必要と認めたもの		△	△		残土処理計画、土砂運搬計画、他法令(施工承認・占用許可・埋蔵文化財の有無等)協議書、特定施設設置届出、宅建業者免許証の写し、その他	

注1. 表中○印は添付する図書、△印は必要に応じて添付する図書、×印は添付不要の図書
書類綴り込み順は原則番号順とする。

2. この添付図書は都留市開発行為指導要綱協議にのみ適用するものであり、都市計画法附則第4項又は山梨県宅地開発事業の基準に関する条例に基づき協議する場合は、山梨県開発許可申請の引き記載の開発許可申請書作成要領によるものとする。その場合、県で不要とする図書でも、本表の基づき市には添付を願うものもある。

同意書については、必ず署名・捺印によること。

抵当権者に同意をもらう時は、必ず抵当権の解除をしてもらうことを同意書に明記すること。(市へ帰属する物件のみ)

表3-1

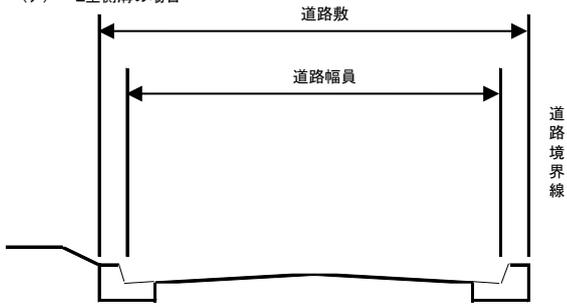
街 角 剪 除 基 準

幅員 \ 幅員	12.0m	10.0m	8.0m	6.0m	4.0m	交 差 角	備 考
12.0m	4.0	3.0	3.0	3.0	3.0	90° 前後	数字はすべて車道側の寸法である
	6.0	5.0	5.0	3.0	3.0	60° 以下	
	5.0	3.0	3.0	3.0	3.0	120° 前後	
10.0m	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	
	5.0	5.0	5.0	3.0	3.0	〃	
	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	
8.0m	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	
	5.0	5.0	5.0	3.0	3.0	〃	
	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	
6.0m	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	
	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	
	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	
4.0m	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	
	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	
	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	〃	

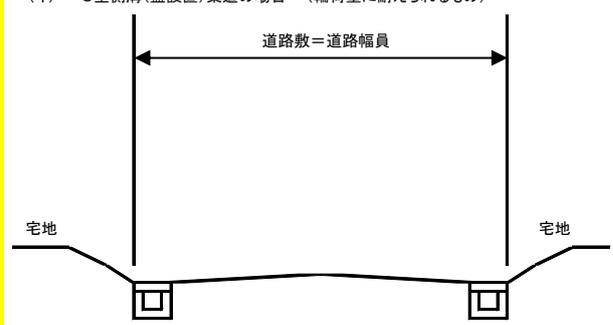
上表により難しい場合には、道路位置指定の基準等を準用すること。

図3-1

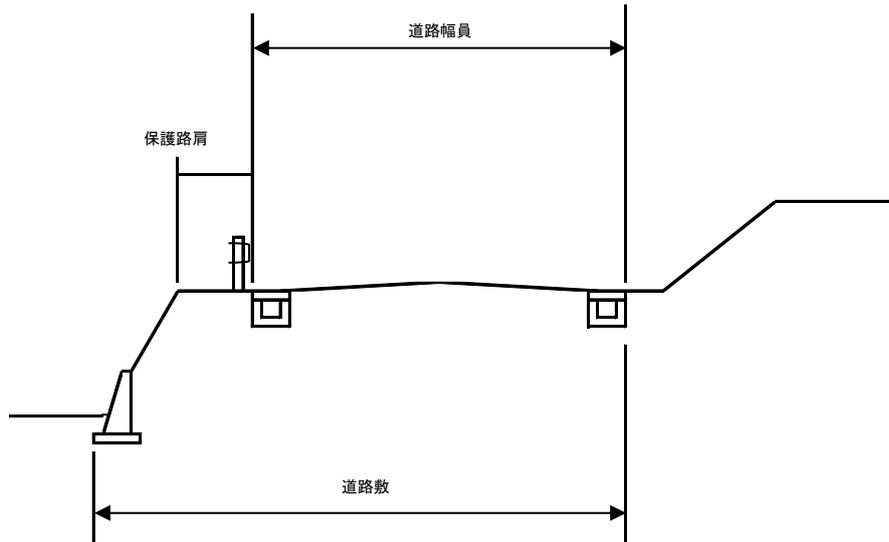
(ア) L型側溝の場合



(イ) U型側溝(蓋設置)築造の場合 (輪荷重に耐えられるもの)



(ウ) 防護柵を設ける場合



(エ) 歩道を設ける場合

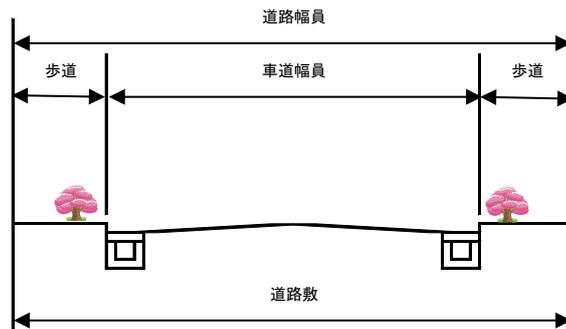


図3-2
市に帰属する道路(通り抜け道路)

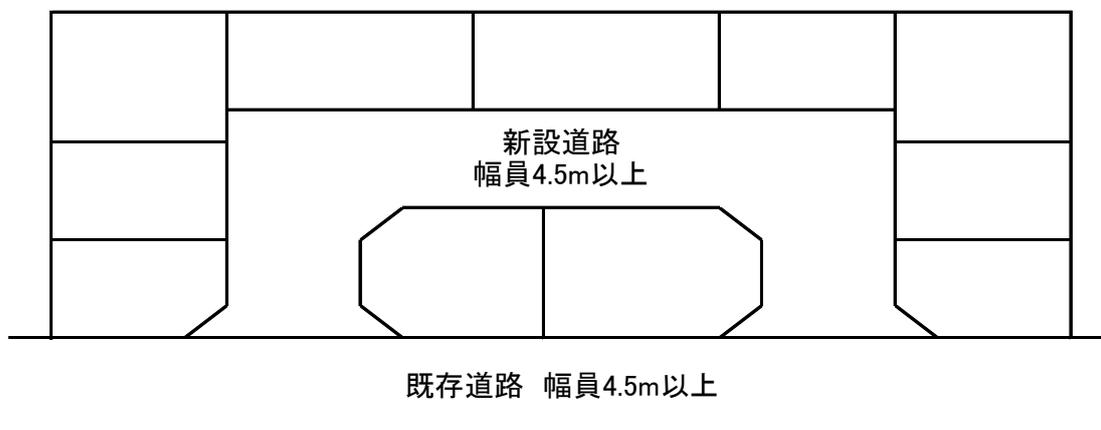
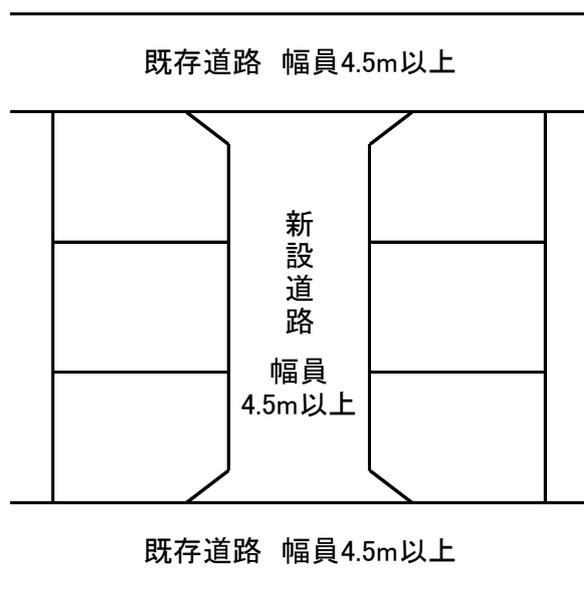


表4-1

確率降雨強度表 (河口湖)

確率年	10年	30	50	80	100
降雨強度式 $r =$	$\frac{60.137}{t^{1/2} + 0.104}$	$\frac{75.997}{t^{1/2} + 0.128}$	$\frac{8.240}{t^{1/2} + 0.137}$	—————	$\frac{93.003}{t^{1/2} + 0.146}$
時間 (10分) 0.167	117.4	141.7	152.7		167.8
(30分) 0.5	74.1	91.0	98.6		109.0
(40分) 0.667	65.3	80.5	87.3		96.6
(50分) 0.833	59.1	73.0	79.3		87.8
1.0	54.5	67.4	73.2		81.2
1.5	45.3	56.2	61.1		67.8
2.0	39.6	49.3	53.7		59.6
2.5	35.7	44.5	48.4		53.8
3.0					
4.0					
5.0					
6.0					
8.0					
10.0					
12.0					
15.0					
18.0					
20.0					
24.0					

開発区域内権利者一覧表

物件の 種 類	所在および番地	面 積 m ²	権利の 種 別	権利者の氏名	同意の 有 無	摘 要
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	

- 注 1 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記入すること。
- 2 「権利の種別」の欄には、所有者、抵当権等の別を記入すること。
- 3 「同意の有無」の欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添付すること。
- 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は摘要の欄にその旨を記入すること。

開発区域隣接者一覧表

物件の 種 類	所在および番地	面 積 m ²	権利の 種 別	権利者の氏名	同意の 有 無	摘 要
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	
					有・無	

- 注 1 「物件の種類」の欄には、土地、建物等の種別を記入すること。
- 2 「権利の種類別」の欄には、所有者、抵当権等の別を記入すること。
- 3 「同意の有無」の欄には、その旨を記入し、協議中の場合はその経過を示す説明書を添付すること。
- 4 同一物件に権利者が2人以上ある場合は摘要の欄にその旨を記入すること。

計画者：住所

番号	項目	現状及び説明	打合せ内容	確認の有無	備考(相手方などを記載)
1	目的				
2	所在・番地				
3	地域				
4	給水(水道)				
5	消火栓・消防施設				
6	ゴミステーション				
7	埋蔵文化財				
8	排水				
9	道路工事				
10	水路工事				
11	接道・道路・構造				
12	自治会				
13	隣接土地所有者				
14	工事施工者				
15	工事工程				
16	農地法				